

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第50期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	大阪06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大西 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	大阪06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	62,032	74,739	84,129	90,378	92,064
経常利益	(百万円)	2,003	4,226	5,148	5,518	4,732
当期純利益	(百万円)	778	1,772	2,880	3,154	2,590
純資産額	(百万円)	19,346	20,866	23,950	27,496	28,860
総資産額	(百万円)	36,286	41,327	45,580	50,715	54,025
1株当たり純資産額	(円)	1,245.34	1,344.86	1,544.22	1,739.63	1,826.06
1株当たり当期純利益金額	(円)	47.83	113.00	184.37	199.86	163.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.3	50.5	52.5	54.2	53.4
自己資本利益率	(%)	4.1	8.8	12.9	12.3	9.2
株価収益率	(倍)	13.4	10.0	14.0	9.7	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	985	163	2,255	1,323	3,034
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	593	25	690	811	4,550
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	482	748	620	109	591
現金及び現金同等物の期 末残高	(百万円)	2,507	3,117	4,062	4,465	3,541
従業員数	(人)	722	726	733	766	850
[外、平均臨時雇用者数]		[97]	[111]	[120]	[134]	[155]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	17,238	21,862	24,853	27,103	27,050
経常利益	(百万円)	955	2,169	2,620	2,687	2,316
当期純利益	(百万円)	415	656	1,452	1,530	1,296
資本金	(百万円)	5,232	5,232	5,232	5,232	5,232
発行済株式総数	(千株)	16,938	16,938	16,938	16,438	16,438
純資産額	(百万円)	18,886	19,295	20,837	22,789	23,038
総資産額	(百万円)	23,811	25,544	27,836	30,603	31,920
1株当たり純資産額	(円)	1,215.69	1,243.71	1,343.55	1,441.87	1,457.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	22.00 (10.00)	37.00 (10.00)	40.00 (10.00)	41.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	25.14	41.28	92.45	97.00	82.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.3	75.5	74.9	74.5	72.2
自己資本利益率	(%)	2.21	3.44	7.24	7.02	5.66
株価収益率	(倍)	25.46	27.25	27.91	19.94	12.19
配当性向	(%)	39.8	53.3	40.0	41.2	50.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	378 [76]	386 [90]	389 [98]	400 [112]	431 [123]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和21年10月大阪市福島区今開町に「古里鉄工所」の名称で発足し、ターンバックルの製造を始めました。その後、ターンバックルの需要が増加し、事業体として質的、量的な発展の必要から、社会的基盤を確立するため、昭和34年5月に株式会社古里鉄工所が設立されました。

昭和34年5月	大阪市福島区新家町に資本金200万円をもって、株式会社古里鉄工所を設立。
昭和38年9月	滋賀県水口町に滋賀工場を建設し、鉄骨建築用部材のブレースの製造を開始、利用者直販体制によるブレース、アンカーボルト、ボルト・ナットの販売を開始。
昭和39年4月	ブレースを規格化、標準化し量産化。
昭和43年6月	ハイテンションボルトの販売を開始。
昭和44年5月	大阪市福島区安井町に本社を移転。
昭和46年8月	埼玉県伊奈町に埼玉工場を建設。
昭和48年2月	フルサト工業株式会社に商号変更し、大阪市此花区西九条に本社を移転。
昭和48年3月	韓国馬山市に現地法人韓国古里工業株式会社を設立、ブレースの部品としてのターンバックルの製造を委託。
昭和50年11月	米国向けのボルト・ナット輸出業務を開始。
昭和52年4月	多様な需要に対応し、建築用鋳螺類以外に錆止塗料、切削砥石、溶接棒その他建築金物類など多種に亘る鉄骨建築用資材の販売を開始。
昭和53年4月	米国メリーランド州に現地法人Columbia Fasteners, INC. を設立。鋳螺類の販売を開始。
昭和55年3月	大阪市港区福崎に配送センターを設置。
昭和55年6月	大阪市西区立売堀に本社を移転。
昭和56年11月	韓国古里工業株式会社を売却。
昭和61年6月	滋賀工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
昭和61年10月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）へ株式上場。
昭和62年11月	埼玉工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成元年9月	栃木県芳賀町に宇都宮工場を建設。
平成5年12月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成5年12月	当社出資比率100%子会社有限会社フルネット（現・連結子会社）を設立、各種代理店業務及び仕入商品の販売を開始。
平成8年7月	宇都宮工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成9年3月	米国現地法人Columbia Fasteners, INC. を整理。
平成9年4月	埼玉県伊奈町に関東配送センターを設置。
平成10年8月	富山事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成11年6月	有限会社フルネットは27百万円増資し、株式会社わかばリースに社名変更及び株式会社へ組織変更。
平成11年9月	久留米事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成12年8月	株式会社ジーネット（現・連結子会社）が実施した第三者割当増資を引受けたことにより同社を子会社化。
平成12年12月	広島事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年4月	香川事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年6月	仙台北事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年8月	株式交換により、株式会社ジーネット（現・連結子会社）を完全子会社化。
平成15年10月	大阪府中央区南新町に本社を移転。
平成16年11月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
平成18年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成19年1月	工業標準化法の改正に伴い、全事業所・工場が新JISマーク表示制度の認証を取得。
平成19年10月	岐阜商事株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）及び子会社3社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の仕入販売、鉄骨建築関連部材の製造販売並びにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業とその他は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 機械工具

㈱ジーネットが機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等を主として機械工具販売業者に販売しております。

岐阜商事㈱が切削工具、工作機械を主として自動車関連製造業者に販売しております。

#### (2) 鉄骨建築関連資材

当社が全国のエンドユーザーに主要商品であるハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等を販売しております。

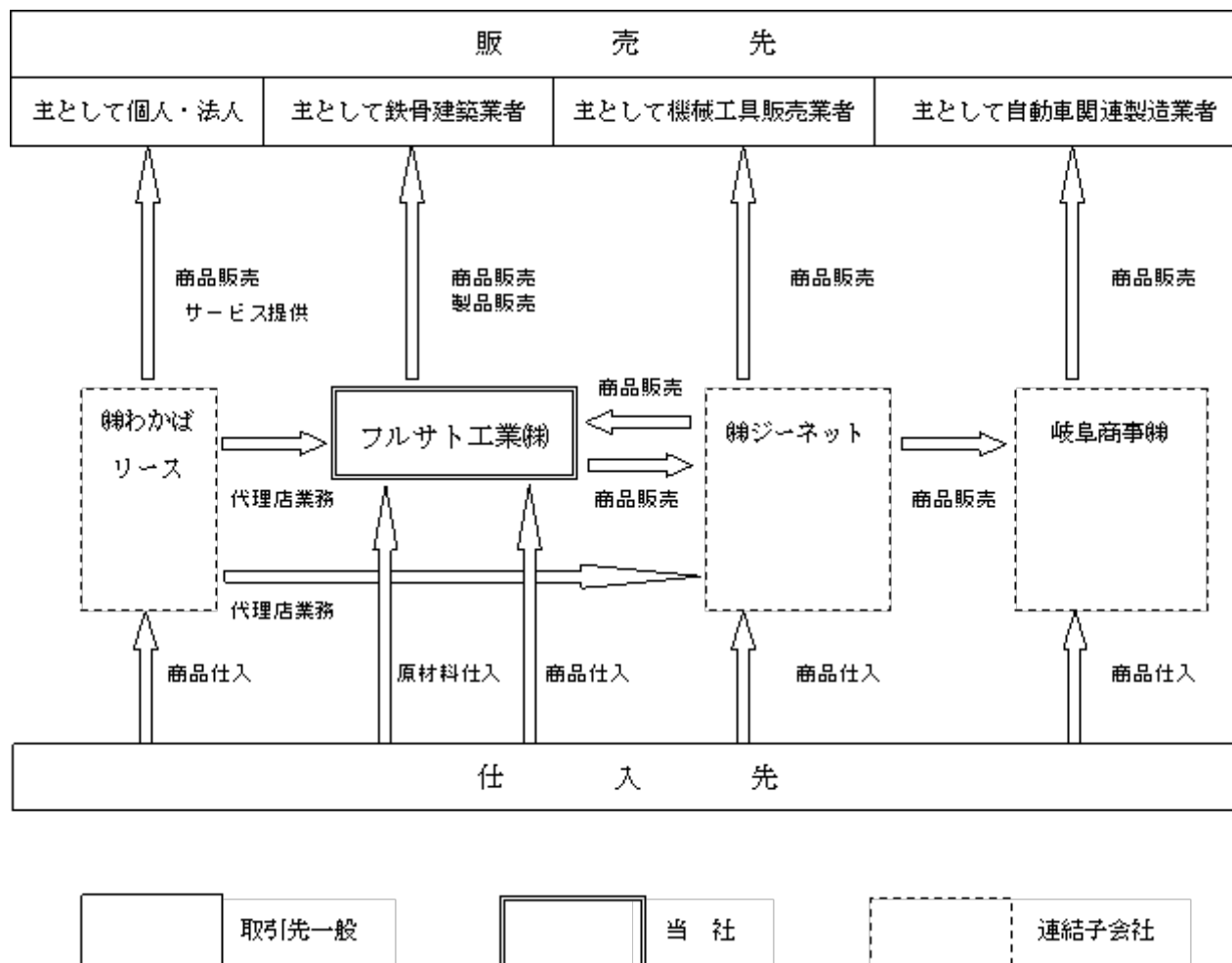
#### (3) 鉄骨建築関連部材

当社が全国のエンドユーザーに主要製品であるブレース、アンカーボルトなどを製造、販売しております。

#### (4) その他

㈱わかばリースが各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売をしております。

以上の当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジーネット (注)2.3	大阪市中央区	841,331	機械工具	100.0	当社商品の一部を販売し、 当社及び岐阜商事㈱に対し 一部商品を販売している。 設備の賃貸 有 役員の兼任 有 資金援助 有
(連結子会社) 岐阜商事㈱	岐阜県岐阜市	10,000	機械工具	99.9	㈱ジーネットより一部商品 を仕入している。 設備の賃貸 無 役員の兼任 有 資金援助 無
(連結子会社) ㈱わかばリース	大阪市中央区	30,000	その他	100.0	各種代理店業務及び商品の 販売を行っております。 設備の賃貸 有 役員の兼任 有 資金援助 無

(注)1. 主要な事業内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. ㈱ジーネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	62,587,150千円
	(2) 経常利益	2,338,668千円
	(3) 当期純利益	1,330,969千円
	(4) 純資産額	7,651,830千円
	(5) 総資産額	22,739,267千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機械工具	417 (32)
鉄骨建築関連資材	256 (65)
鉄骨建築関連部材	175 (58)
その他	2 (-)
合計	850 (155)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ84名増加したのは、主に岐阜商事(株)を子会社化したことに伴う機械工具部門の人員増加によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
431 (123)	38.2	12.8	4,964,372

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

フルサト工業(株)の滋賀工場の一部の従業員は全日本金属情報機器労働組合京滋地方本部フルサト工業支部を昭和43年8月1日に結成しており、組合員数は5名であります。当組合は上部団体、全国労働組合総連合に所属しております。

(株)ジーネット従業員は、管理職を除きジーネット労働組合を結成しており、組合員数は275名であります。上部団体には所属しておりません。

なお、両組合共、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、サブプライムローン問題を発端とする金融市場の混乱や、原油・原材料の高騰、米国経済の減速によるドル安、株安等の影響を受け、個人消費は伸び悩み、自動車や住宅の販売に陰りが見られました。またこれらは、企業収益にも影響を及ぼし、民間設備投資の先行きも不透明感が強まりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、鉄骨建築関連事業と、機械工具関連事業を主力事業として、活動を行っております。建築業界では、平成19年6月に施行された建築基準法の改正により、建築確認のプロセスに混乱が生じ、確認期間の長期化をもたらしました。この影響は、建築物件数の減少となって現れ、建築着工床面積は7月に前年同月比22%減少し、続く8、9月は各々40%を超える減少幅を記録しました。建築確認による混乱は、昨年末頃より正常化しつつありますが、平成20年1、2月の統計においても、未だ前年に比べ10%以上の減少となっております。

一方、機械工具業界では、工作機械受注が全体で前年度比8.1%増となったものの、内需は振るわず同1.5%の減少となりました。鋳工業生産は比較的好調に推移しておりましたが、今年1～3月期は4四半期ぶりに前期比マイナスとなり、生産における減速感の強まりが懸念されます

このような環境の中、当社グループでは、事業の安定的な発展のための強化策を計画に従って進めてまいりました。その一環として、平成19年10月、機工直需商社の岐阜商事㈱を子会社化しました。同社は、主に東海地区において自動車産業に直接販売を行っております。同社の統合により、当社機械工具関連事業において、子会社である㈱ジーネットの卸の業態では難しかった自動車産業への足がかりが得られます。製造業において大きな位置を占める自動車産業へ販売チャネルを持つことは、当社にとって大きなプラスとなるとともに、岐阜商事㈱の有する超硬工具の知識や販売ノウハウは、機械工具事業全体において大変価値あるものであり、今後の大きな効果を期待しております。

鉄骨建築関連事業においては、鉄骨建築需要が前年比2桁減少する環境下において、販売活動の強化に努めた結果、売上の減少は1桁前半に留まりましたが、競争の激化等による利益率の低下を招きました。新規分野のプラント配管は、建築基準法改正の影響を受けながらも、比較的健闘し、前年比2桁の増収となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高920億6千4百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益43億1千7百万円（同15.3%減）、経常利益47億3千2百万円（同14.3%減）、当期純利益25億9千万円（同17.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 機械工具

当事業部門は、金属加工機械・設備機械等の機械類、各種工具、機器類をはじめ、部品・消耗品等製造現場で必要となる品物を取り扱い、主に国内において製造業を対象マーケットとした事業展開を図っております。機工分野では、製造業の生産活動において必要となる機械や工具類を卸の形態で販売しており、中でも工作機械による金属加工に必要な超硬刃物やツール・治具類をコア分野とした差別化戦略を展開しております。機械・FA分野では、設備投資に関連する工作機械を中心に、独自のエンジニアリング機能を付加した、トータルサプライヤーとしての役割を構築しております。また、下期より岐阜商事㈱の事業分野を当部門に加え、自動車産業向け直販事業として部門構造に厚みを加えることになりました。

当連結会計年度における実績は、売上高で前年に比べ2.8%増加し、649億8千4百万円となりましたが、営業利益は同16.3%減の21億2千2百万円となりました。その主な要因は、岐阜商事㈱の下期売上が加算されましたが、同社の営業費に加え、のれん償却額が発生することにより、販売費及び一般管理費が増加したことによるものです。分野別に見ますと、機工分野は、製造業の生産稼働が堅調であったことをベースに、コア分野を中心とした重点ジャンルへの販促活動などによる注力の結果、売上高は前年比1.1%の微増となりました。機械・FA分野では、民間設備投資意欲の低下や工作機械内需の減速等の影響を受け、同8.1%減少しました。

#### 鉄骨建築関連資材

当事業部門は、鉄骨建築の骨組みの製作に必要な鋸螺類、金物類等の鉄鋼製品、溶接材料、加工用機械工具類などを外部調達し、ユーザーに直接販売しております。鉄骨建築における主要接合部材のハイテンションボルトや、溶接材料、PB商品を含む多種の規格品を需要地の近くに在庫し、加えてユーザーの指定どおりの品物を加工できる体制を整えることで、トータルのサプライ・サービスを提供しております。また、当部門にはプラント配管分野が含まれており、こちらは、配管設備業者が必要な商品を同じサプライ・サービスシステムを用いて提供しております。



当連結会計年度における実績は、売上高は前年比1.6%増加し、211億9千8百万円となりましたが、営業利益は同9.3%減の17億7千2百万円となりました。売上高においては、鉄骨建築向けが同3.1%減の165億3千5百万円、プラント配管向けが同22.6%増の46億6千2百万円となりました。建築基準法改正の影響により、鉄骨建築需要は前年に比べ11.3%減少しましたが、同分野の売上は微減に留まりました。しかしながら、販売活動の強化による競合激化によって、売上総利益率は0.4ポイント低下し、営業減益の一因となりました。また、プラント配管の増収により、当事業部門での売上構成比率が前年の18.2%から22%へと上昇しました。プラント配管分野の売上総利益率は、鉄骨建築向けに比べ低いこと、全体の売上総利益率の押し下げ要因となりますが、同分野の売上総利益額の増益分1億3千万円は、当事業部門全体における減益幅縮小に寄与しております。

#### 鉄骨建築関連部材

当事業部門は、鉄骨建築の骨組みの製作に必要なターンバックルブレース、アンカーボルト、金物類等の鉄鋼製品を自社工場において製作し、ユーザーに直接販売しております。当事業部門のマーケットは、鉄骨建築関連資材部門のプラント配管分野を除いたものと同じで、販売チャネルも共通となっています。すなわち、同じユーザーに、鉄骨建築関連資材部門のハイテンションボルトや機械工具類等と、当事業部門のターンバックルブレース等を販売しているということになります。当事業部門の販売品目の売上ベースで80%以上を占めるターンバックルブレースは、フルサト工業㈱が保有する、北海道から九州までの12ヶ所の工場で生産しております。マーケットの近くで分散して生産することで、納期の短縮化、輸送コストの低減、顧客対応力の強化等が図られ、トータル的なサプライ・サービスが実現可能となります。

当連結会計年度における実績は、売上高が前年比6.1%減少し、58億4千2百万円となりました。当事業部門は、建築物件数の増減に左右されるような品目構成となっており、建築基準法改正の影響をまともに受けます。中でもターンバックルブレースは、工場や倉庫など企業の設備投資に関わる建築構造に多く用いられることから、対前年マイナス幅は7.0%となりました。また、受注競争の激化等により、売上総利益率が1.2ポイント低下したことに加え、販売管理費がほぼ前年並であったため、営業利益は同40.7%減の3億円となりました。

#### その他

損害保険代理店業務および総合リース業務を行っており、当部門の売上高は前年比19.7%減の3千8百万円、営業利益は同11.7%減の5百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動と財務活動における資金の増加及び、投資活動における資金の減少により、期首残高に比べ9億2千3百万円減少したことから、35億4千1百万円（前年同期は44億6千5百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、30億3千4百万円（前年同期は得られた資金13億2千3百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益46億8千5百万円を計上したことに加え、売上債権の減少額17億6千3百万円がありました。仕入債務の減少額9億8千6百万円及び法人税等の支払額24億8千3百万円等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、45億5千万円（前年同期は使用した資金8億1千1百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出15億2千4百万円、新規連結子会社株式の取得による支出30億3千2百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は5億9千1百万円（前年同期は使用した資金1億9百万円）となりました。これは長期借入金による収入15億円がありました。短期借入金の減少額2億7千5百万円及び配当金の支払額6億3千1百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
機械工具	-	-
鉄骨建築関連資材	-	-
鉄骨建築関連部材	4,033,181	94.3
その他	-	-
合計	4,033,181	94.3

（注）金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。  
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
機械工具	59,158,556	102.5
鉄骨建築関連資材	16,723,442	102.8
鉄骨建築関連部材	-	-
その他	15,093	67.9
合計	75,897,092	102.6

（注）金額は仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。  
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

### (3) 受注状況

当社グループの製品は見込み生産を行っております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
機械工具	64,984,930	102.8
鉄骨建築関連資材	21,198,293	101.6
鉄骨建築関連部材	5,842,713	93.9
その他	38,595	80.3
合計	92,064,533	101.9

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、ステークホルダーに対する責任を全うするため、経営の目的を「企業の持続」と定め、「お客様重視」の考え方を基本とし、お客様の目線で考え、行動することを基本方針としております。そしてそれに基づき、的確な事業戦略を確実に遂行していくことにより、継続的な成長軌道を構築し企業価値を高めることを目的として、次の課題に取り組んでまいります。

マーケットシェアの高い鉄骨建築関連資材及び部材の両部門においては、販売基盤の整備・安定化に努め確固たる収益構造を保持すると共に、そこに新たな商材やサービスを投入することによりボリュームアップを図ります。これらの取り組みによりまして、グループ全体の安定収益のコア部分の構築を目指します。

マーケット規模の大きな製造業をターゲットとする機械工具部門では、取扱メーカーの増加による商品調達力の強化や、商品在庫の拡充と物流網の整備による顧客サービスの向上、マーケティング手法及びツールの開発等に経営資源を積極的に投資し、マーケットシェアの拡大を目指します。

事業の集中によるリスクを軽減し、好バランス化と成長性を実現するため、効率よく事業展開のできる新規分野を常にスクリーニングしております。現在進展中のプラント配管関連分野への取組みは、当社の全国の営業拠点、在庫ヤード、システムネットワーク等のインフラを共有することで、順調にボリュームを拡大しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に注力し、コンプライアンスの強化による不正や反社会的行動の排除に努め、経営資源の活性化により経営効率を高めることで、グループとしての社会的価値・株主価値の向上に取り組めます。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 設備投資動向等の影響について

当社グループは当社（鉄骨建築関連資材・鉄骨建築関連部材事業）、子会社㈱ジーネット（機械工具事業）、岐阜商事㈱（機械工具事業）及び㈱わかばリース（その他事業）で構成されています。

当社は鉄骨建築業界と関連が深く、主鋼材以外のすべての鉄骨建築関連資材・部材を鉄骨建築業者等に販売しており、㈱ジーネットは工作機械業界と関連が深く、機械ならびに工具を機械工具販売業者等へ販売しております。岐阜商事㈱は自動車業界と関連が深く、主に切削工具類を自動車メーカー及び自動車メーカーグループに販売しております。㈱わかばリースは損保代理店（仲介）業務が主であり、事業規模が小さいためグループ業績への影響は僅少であります。

当社の主力商品であるハイテンションボルト、主力自社製品であるブレースは主に工場、倉庫、店舗などに使用されるため、当社業績は民間設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。このため、民間設備投資需要の動向いかんによっては、受注競争激化による採算悪化のリスクが存在します。

㈱ジーネットは主力商品の工作機械・工具を一次卸売りしております。機械部門の業績は、製造業の設備投資動向に影響を受け、また工作機械業界の受注環境とも連動し、大きく左右される傾向があります。このため、製造業の設備投資需要の動向いかんによっては、受注高の減少による採算悪化のリスクが存在します。

岐阜商事㈱は主に切削工具類を自動車メーカー及び自動車メーカーグループに販売しております。工作機械の販売比率が低いいため、㈱ジーネットほど設備投資動向の影響は受けませんが自動車業界の生産動向に左右される傾向があります。

設備投資の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 貸倒れリスクについて

当社は全国の鉄骨建築業者等約8,900社へ建築関連資材・部材を直接販売しており、売上債権が特定の少数の取引先に集中することが少ないため貸倒れリスクは分散されております。ただし、建設業界を取巻く環境は依然厳しく、建設業者の業績の影響を受け、貸倒れが増加する可能性があります。

㈱ジーネットは全国の機械工具販売業者約4,600社へ販売しており、当社と異なり一社当たりの売上債権額が比較的大きいため個社別の債権管理を中心に行っております。取引先の数を増やし売上を分散させ、貸倒れリスクを最小限にするように努めておりますが、機械工具販売業者の業績動向によって貸倒れが増加する可能性があります。業界の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、375億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千4百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の減少（前年同期比9億8百万円減少）、受取手形及び売掛金の増加（同5億1百万円増加）、たな卸資産の増加（同5億5千7百万円増加）によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、164億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億5千6百万円増加しました。主な要因は、建物及び構築物の増加（同5億4百万円増加）、土地の増加（同11億2百万円増加）、のれんの増加（同13億9千5百万円増加）によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、218億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千8百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（同7億1千6百万円増加）、短期借入金の増加（同4億1千5百万円増加）、未払法人税等の減少（同3億8千1百万円減少）によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、33億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2千7百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加（同12億円増加）によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、288億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ13億6千4百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加（同19億5千8百万円増加）、その他有価証券評価差額金の減少（同5億9千2百万円減少）によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は920億6千4百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

機械工具部門では、岐阜商事(株)の下期売上が加算されたことなどにより、売上高は649億8千4百万円（同2.8%増）、鉄骨建築関連資材部門では、鉄骨建築向けは同3.1%減少しましたが、プラント配管向けが22.6%増加し、売上高は211億9千8百万円（同1.6%増）、鉄骨建築関連部材部門では、建築基準法改正の影響をまともに受け、売上高58億4千2百万円（同6.1%減）となりました。

営業利益は43億1千7百万円（同15.3%減）となりました。売上高は増加しましたが、売上総利益率の低下及び経費率の上昇によるものであります。

営業外損益が4億1千4百万円の収益（純額）となり、経常利益は47億3千2百万円（同14.3%減）となりました。

特別利益1千9百万円、特別損失6千6百万円を計上したこと等により、当期純利益は25億9千万円（同17.9%減）となりました。

今後の見通しといたしましては、鉄鋼を中心とする原材料価格の高騰、個人消費の減少による企業の設備投資意欲の低下、景気の先行きの不透明感等、鉄骨建築関連事業および機械工具関連事業双方を取り巻く環境は、厳しさを増すものと思われまます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、安定的な成長のため計画した施策を着実に進め、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

鉄骨建築関連事業は、建築基準法改正による混乱も治まり、需要も回復に向かうと見られますが、鉄鋼材料および鉄鋼製品を中心とした仕入価格の大幅な値上げが予定されており、それらを販売価格に反映させていくための取り組みを中心に進めてまいります。

プラント配管分野につきましては、マーケットシェアの向上策を継続し、売上ボリュームの拡大を目指すとともに、仕入ルートの整備や在庫品目の見直し等による利益率の向上に取り組めます。

機械工具関連事業は、对工作機械内需シェアの向上を目指し、エンジニアリング機能による付加価値を活かして受注増加につなげ、さらに、岐阜商事(株)加入による相乗効果の創出に、本格的に着手してまいります。

(主要な経営指標及びキャッシュ・フロー指標)

	前連結会計年度 (平成19年3月期)	当連結会計年度 (平成20年3月期)
自己資本比率(%)	54.2	53.4
時価ベースの自己資本比率(%)	60.3	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	94.8	155.6

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手形売却損の支払額を使用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、15億8千6百万円で、その主なものは、事業所、工場の新築及び㈱ジーネット名古屋支社・名流センター購入であります。

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の取得について、完成したものは次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完成年月
㈱ジーネット名古屋支社・名流センター	機械工具	土地、事務所 物流倉庫	832	平成19年7月
フルサト工業㈱北九州営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	営業所用地 事務所・倉庫	240	平成20年1月

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造設備	40,931	24,547 (8,908.82)	108,793	174,271	15 [6]
埼玉工場 (埼玉県伊奈町)	鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造設備	207,896	253,292 (5,211.27) <304.85>	96,737	557,925	18 [5]
宇都宮工場 (栃木県芳賀町)	鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造設備	76,703	118,405 (5,950.03)	37,354	232,463	13 [4]
本社 (大阪市中央区)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	その他設備	569,196	204,800 (531.72)	71,117	845,113	63 [2]
配送センター (大阪市港区)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	物流設備	73,747	347,832 (2,952.93)	9,069	430,648	10 [3]
関東配送センター (埼玉県伊奈町)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	物流設備	89,504	603,782 (6,199.00)	2,510	695,797	3 [-]
千歳事業所 (北海道千歳市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	39,950	74,418 (9,899.99)	9,403	123,771	8 [3]
仙台北事業所 (宮城県加美町)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	104,648	143,348 (11,713.19)	20,894	268,890	10 [8]
仙台営業所 (宮城県名取市) 他東北地方4営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	197,472	247,557 (7,897.02)	12,201	457,231	35 [7]
新潟事業所 (新潟県長岡市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	40,988	52,674 (3,511.64)	19,408	113,071	6 [3]
埼玉営業所 (埼玉県伊奈町) 他関東・甲信越地方6営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	118,947	1,078,220 (6,924.81)	7,366	1,204,534	51 [18]

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
松本事業所 (長野県安曇野市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、 販売設備	16,793	78,736 (2,813.17)	6,974	102,505	7 [2]
富士事業所 (静岡県富士市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、 販売設備	10,873	-	15,239	26,112	10 [1]
名古屋営業所 (愛知県一宮市) 他中部地方4営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	64,627	- <2,604.30>	8,298	72,925	31 [11]
富山事業所 (富山県砺波市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、 販売設備	80,026	37,423 (4,157.00)	22,820	140,270	13 [5]
大阪支店 (大阪府和泉市) 他北陸・近畿地方7営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	134,781	486,789 (6,704.93)	8,897	630,468	43 [9]
広島事業所 (広島市安佐北区)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、 販売設備	42,245	176,066 (5,924.57)	24,416	242,728	15 [1]
香川事業所 (香川県三豊市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、 販売設備	65,914	233,571 (8,131.00)	23,340	322,826	15 [6]
岡山営業所 (岡山県倉敷市) 他中国・四国地方4営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	54,723	350,502 (6,156.82)	3,474	408,700	18 [12]
久留米事業所 (福岡県久留米市)	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	ブレース・アンカー他の製造、 販売設備	71,626	80,762 (5,713.44) <1,217.00>	43,933	196,322	22 [6]
北九州営業所 (北九州市八幡東区) 他九州地方5営業所	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	販売設備	183,918	274,673 (8,047.51)	17,298	475,891	25 [11]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置運搬具並びに有形固定資産その他の合計で建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は71,195千円であります。賃借している土地の面積については、<>で外書きしております。
3. 従業員数欄の[ ]は、臨時・パート従業員の年間平均雇用人数を外書きしております。
4. 事業所とは工場併設の営業所であります。
5. 上記の他、主要なリース設備は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)
本社	鉄骨建築関連資材 鉄骨建築関連部材	車両 (オペレーティング・リース)	431 [123]	137,454

## (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ジーネット	本社 (大阪市中央区)	機械工具	その他設備	-	-	6,105	6,105	53 [1]
	大阪支社 (大阪市中央区) 他西日本地区15営業所	機械工具	販売設備	3,561	-	11,075	14,636	119 [8]
	東京支社 (東京都大田区) 他関東地区9ヶ所	機械工具	販売設備	782	-	6,682	7,464	67 [8]
	名古屋支社 (名古屋市中区) 他中京地区5ヶ所	機械工具	販売設備	21,085	-	5,474	26,559	106 [9]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
	大流センター (大阪府東大阪市)	機械工具	物流設備	173	-	10,177	10,350	12 [2]
	東流センター (東京都大田区)	機械工具	物流設備	936	-	7,601	8,538	7 [1]
	名流センター (名古屋市中区)	機械工具	物流設備	4,491	-	8,261	12,752	9 [1]
岐阜商事(株)	本社 (岐阜県岐阜市) 他4ヶ所	機械工具	その他設備 販売設備	119,003	319,487 (2,579.55)	10,874	361,437	44 [2]
(株)わかばリース	大阪市中央区	その他	事務所	-	-	3,790	3,790	2 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置運搬具並びに有形固定資産その他の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「建物及び構築物」に記載している金額は、建物附属設備及び構築物であり、建物本体は全て賃借しております。連結会社以外からの主要な建物の年間賃借料は、126,416千円であります。

3. 従業員数欄の[ ]は、臨時・パート従業員の年間平均雇用人数を外書きしております。

4. 上記の他、主要なリース設備は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)
(株)ジーネット	本社	機械工具	営業用自動車 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	373 [30]	55,408
岐阜商事(株)	本社	機械工具	営業用自動車 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	44 [2]	7,355



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画していた設備計画について、完成予定年月を次のとおり変更いたしました。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		完成予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
フルサト工業(株)埼玉工場	鉄骨関連部材	工場 自動ライン	500	363	平成20年4月
フルサト工業(株)姫路営業所	鉄骨関連資材 鉄骨関連部材	営業所用地 事務所・倉庫	250	-	平成21年3月期 以降

(注) 1. フルサト工業(株)埼玉工場の工場・自動ライン設備は当初の計画に比べ、「完成予定年月」が平成20年4月(当初予定平成20年6月)に変更となっております。

2. フルサト工業(株)姫路営業所の営業所用地、事務所・倉庫設備は当初の計画に比べ、「完成予定年月」が平成21年3月期以降(当初予定平成19年12月)に変更となっております。

#### (2) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した設備の新設等の計画はありません。

#### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,438,648	16,438,648	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	16,438,648	16,438,648	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月13日 (注)	500,000	16,438,648	-	5,232,413	-	5,975,224

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	28	315	83	1	5,154	5,615	-
所有株式 数 (単元)	-	34,303	946	50,375	9,068	10	69,139	163,841	54,548
所有株式 数の割合 (%)	-	20.94	0.58	30.74	5.53	0.01	42.20	100	-

(注) 1. 自己株式634,227株は、「個人その他」に6,342単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元及び55株含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エフアールテイ	神戸市東灘区御影山手1丁目5-1	2,168	13.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	924	5.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	755	4.59
古里 龍一	神戸市東灘区	585	3.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	496	3.02
古里 龍平	兵庫県西宮市	401	2.44
神鋼商事株式会社	大阪市西区土佐堀1丁目3-7	386	2.35
阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	344	2.09
フルサト工業従業員持株会	大阪市中央区南新町1丁目2番10号	300	1.82
清和鋼業株式会社	大阪市西区九条南3丁目1-20	292	1.78
計	-	6,655	40.48

(注) 1. 上記のほか、自己株式が634千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は821千株であります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 634,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,749,900	157,499	-
単元未満株式	普通株式 54,548	-	-
発行済株式総数	16,438,648	-	-
総株主の議決権	-	157,499	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町 1丁目2番10号	634,200	-	634,200	3.86
計	-	634,200	-	634,200	3.86

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,289	2,094,972
当期間における取得自己株式	175	83,045

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	634,227	-	634,402	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重視し、連結業績に連動した利益配分に基づき配当いたします。連結ベースでの配当性向25%程度を基本とし、最低年間10円の安定配当に努めます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり41円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益の拡大のための収益基盤の拡充にむけて、成長分野への投資を積極的に行っていきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月6日 取締役会決議	158,046	10
平成20年6月27日 定時株主総会決議	489,937	31

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	640	1,222	2,645	2,630	1,950
最低(円)	231	520	1,049	1,436	906

(注) 最高・最低株価は平成18年2月28日までは大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、平成18年3月1日以降は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,598	1,428	1,259	1,133	1,122	1,040
最低(円)	1,450	1,003	1,065	938	1,021	906

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		古里 龍平	昭和37年9月15日生	昭和60年9月 当社入社 平成5年4月 業務総括部長 平成7年6月 取締役業務総括部長就任 平成9年4月 常務取締役業務本部長兼業務総括部長就任 平成12年4月 代表取締役専務取締役就任 平成16年6月 代表取締役社長就任(現) 株式会社ジーネット代表取締役社長就任(現) 平成19年10月 岐阜商事株式会社代表取締役会長就任(現)	(注)2	401
取締役	業務本部長	山内 進	昭和24年6月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年4月 業務部長 平成9年6月 取締役業務部長就任 平成9年10月 有限会社フルネット(現:株式会社わかばリース)代表取締役就任 平成16年4月 取締役近畿地区統括部長就任 平成16年7月 株式会社わかばリース代表取締役退任 平成18年4月 取締役中四国地区統括部長兼九州地区統括部長就任 平成20年4月 取締役業務本部長就任(現)	(注)2	2
取締役	管理本部長	大西 聡	昭和31年10月23日生	昭和54年4月 株式会社三和銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成18年1月 同行尼崎支社長 平成18年7月 同行人事部人材開発室(大阪)上席調査役 平成20年5月 当社入社管理本部長 平成20年6月 株式会社わかばリース代表取締役就任(現) 平成20年6月 取締役管理本部長就任(現)	(注)3	-
取締役	東部地区統括部長	金崎 誠一	昭和27年5月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 業務部長 平成16年6月 取締役業務部長就任 平成20年4月 取締役東部地区統括部長就任(現)	(注)2	3
取締役		今吉 正利	昭和19年10月3日生	昭和43年6月 五味屋株式会社(現:株式会社ジーネット)入社 昭和58年12月 同社取締役名古屋支店長就任 平成7年5月 同社常務取締役営業統括本部長就任 平成13年6月 当社取締役就任(現) 平成16年6月 株式会社ジーネット専務取締役営業本部長就任(現) 平成19年10月 岐阜商事株式会社取締役就任(現)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		小倉 隆	昭和19年6月11日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年2月 同行島支店長 平成8年3月 当社入社経理部長 平成8年6月 取締役経理部長就任 平成11年4月 取締役管理本部長兼管理部長就任 平成12年4月 常務取締役管理本部長兼管理部長就任 平成16年4月 常務取締役管理本部長就任 平成16年7月 株式会社わかばリース代表取締役就任 平成20年5月 常務取締役管理本部管掌就任 平成20年6月 株式会社ジーネット監査役就任(現) 平成20年6月 株式会社わかばリース代表取締役退任 平成20年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	4
監査役		川口 富男	昭和9年11月2日生	昭和34年4月 裁判官任官 平成3年3月 京都家庭裁判所長 平成4年11月 京都地方裁判所長 平成9年10月 高松高等裁判所長官 平成11年11月 高松高等裁判所長官退官 平成12年1月 中央総合法律事務所入所 平成12年6月 株式会社ジーネット監査役就任 平成14年6月 監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		瀬上 義晴	昭和19年1月28日生	昭和41年4月 株式会社三和銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年5月 同行銀座支店長 平成7年6月 同行常任監査役 平成13年6月 藤沢薬品工業株式会社(現:アステラス製薬株式会社)常勤監査役 平成17年3月 同社常勤監査役退任 平成17年6月 監査役就任(現) 平成17年6月 株式会社ジーネット監査役就任(現)	(注)6	-
計						413

(注)1. 監査役川口富男、瀬上義晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「利益ある持続」を実現するために、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つと捉え、その充実に向けた活動に取り組んでまいります。主な施策は次の3項目です。

#### 経営上の組織体制・仕組の整備

意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るために、組織体制の整備に向けた検討を行なってまいります。

#### 企業活動の透明性の向上

株主及び投資家の皆様に対する説明責任を果たすために、ディスクロージャー体制の拡充に取り組み、適時性のある正確で質の高い開示を目指してまいります。

#### 法令遵守制度確立に対する取り組み

「対処すべき課題」にもあげましたように、コンプライアンスの強化のために、企業としての考え方を構築すると共に、実施のための制度・仕組の検討を進めてまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 取締役、取締役会

取締役会は当社の経営に関する重要な事項について意思決定しております。取締役会は毎月開催の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しており、十分な議論の上的確かつ迅速な意思決定を行なうことができるよう、人数は7名（有価証券報告書提出日現在は5名）で構成しております。取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定すると共に、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

#### 監査役、監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、2名が社外監査役で1名が常勤監査役です。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行並びに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会、決裁書類その他重要な書類の閲覧・監視等行っております。

なお、会社と社外監査役との間には、人的関係、資本的な関係または取引その他の利害関係はありません。

#### 《監査役と会計監査人の連携状況》

会計監査人の監査計画及び中間・期末の監査報告の聴取、会計監査人が実施しているたな卸監査への立会い等のほか、監査来訪時に定期的に情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

#### 《監査役と内部監査室の連携状況》

監査役会において、内部監査室長から内部監査の方針と実施計画や上期・下期の年2回内部監査の結果報告を受けると共に、期初の計画策定時、定期内部監査報告書・フォローアップ監査報告書の閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。

#### 内部監査室

当社は内部統制の徹底と業務プロセスの適正化、法令・規約の遵守、手続の正当な執行等の目的で内部監査室（2名）を設置しており、継続的に実地監査を実施しております。

#### 会計監査

当社は、会計監査人として、監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、独立した専門家の立場から外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

#### a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 森村照私	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 神谷直巳	監査法人トーマツ

#### b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名  
会計士補等 3名  
その他の補助者 5名



(3) 役員報酬等及び監査報酬等

当事業年度における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

《役員報酬等の内容》

区分	人員(人)	報酬等の額(千円)
取締役	7	149,865
監査役 (社外監査役)	3 (2)	19,450 (8,250)
合計	10	169,315

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていません。  
2. 平成18年6月29日開催の第48回定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額180,000千円以内(ただし、使用人分は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内と決議をいただいております。  
3. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与20,000千円(取締役6名19,600千円、監査役1名400千円)及び役員退職慰労引当金27,875千円(取締役7名25,625千円、監査役3名2,250千円)が含まれております。

《監査報酬等の内容》

当社の監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりであります。

	支払額(千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額	18,500
公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬の額	10,715
合計	29,215

- (注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務については、「内部統制構築・評価」に関するアドバイザリー業務及び子会社株式取得に係る財務調査業務であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。  
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。 )及び監査役(監査役であった者を含む。 )の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみず監査法人と監査法人はるかにより監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みず監査法人及び監査法人はるか
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人トーマツ

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		4,516,385		3,608,132		
2.受取手形及び売掛金	3	28,053,273		28,554,949		
3.たな卸資産	5	4,141,408		4,698,549		
4.繰延税金資産		318,597		337,807		
5.その他		318,895		483,589		
貸倒引当金		119,111		99,232		
流動資産合計		37,229,449	73.4	37,583,796	69.6	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		5,917,236		6,630,106		
減価償却累計額		3,565,268	2,351,967	3,773,809	2,856,297	
(2)土地			5,705,981		6,808,776	
(3)その他		3,185,420		3,366,377		
減価償却累計額		2,484,885	700,534	2,635,677	730,699	
有形固定資産合計			8,758,483		10,395,774	19.2
2.無形固定資産						
(1)のれん			2,180		1,398,129	
(2)その他			102,927		119,666	
無形固定資産合計			105,107		1,517,795	2.8
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		3,160,916		3,122,577	
(2)繰延税金資産			385,646		379,297	
(3)その他			1,197,090		1,131,354	
貸倒引当金			121,682		105,197	
投資その他の資産合計			4,621,970	9.1	4,528,032	8.4
固定資産合計			13,485,561	26.6	16,441,602	30.4
資産合計			50,715,010	100.0	54,025,398	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	18,048,026		18,764,810	
2. 短期借入金		500,000		915,000	
3. 未払法人税等		1,283,406		902,158	
4. 賞与引当金		-		520,581	
5. 役員賞与引当金		23,350		29,940	
6. その他		1,270,683		711,779	
流動負債合計		21,125,466	41.7	21,844,269	40.4
固定負債					
1. 長期借入金		-		1,200,000	
2. 繰延税金負債		292,054		281,846	
3. 退職給付引当金		1,157,549		1,107,252	
4. 役員退職慰労引当金		623,656		708,930	
5. その他		20,194		22,914	
固定負債合計		2,093,454	4.1	3,320,943	6.2
負債合計		23,218,920	45.8	25,165,212	46.6
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		5,232,413	10.3	5,232,413	9.7
2. 資本剰余金		6,446,673	12.7	6,446,673	11.9
3. 利益剰余金		14,816,956	29.2	16,775,555	31.0
4. 自己株式		183,834	0.3	185,929	0.3
株主資本合計		26,312,209	51.9	28,268,713	52.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,183,880	2.3	591,115	1.1
評価・換算差額等合計		1,183,880	2.3	591,115	1.1
少数株主持分		-	-	356	0.0
純資産合計		27,496,089	54.2	28,860,185	53.4
負債純資産合計		50,715,010	100.0	54,025,398	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			90,378,303	100.0		92,064,533	100.0
売上原価			77,043,863	85.2		78,866,353	85.7
売上総利益			13,334,440	14.8		13,198,180	14.3
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,074,845			1,087,810		
2. 貸倒引当金繰入額		-			1,050		
3. 賞与引当金繰入額		-			463,007		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		41,137			44,275		
5. 役員賞与引当金繰入額		23,350			29,940		
6. 給料手当賞与		3,800,820			3,592,568		
7. 退職給付引当金繰入額		199,013			203,059		
8. その他		3,097,952	8,237,119	9.1	3,459,138	8,880,848	9.6
営業利益			5,097,320	5.6		4,317,331	4.7
営業外収益							
1. 受取利息		6,870			9,033		
2. 受取配当金		36,027			48,695		
3. 仕入割引		567,325			558,928		
4. 賃貸料		55,520			54,963		
5. その他		23,063	688,808	0.8	21,763	693,384	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		5,042			15,214		
2. 手形売却損		8,259			12,177		
3. 売上割引		223,711			227,788		
4. 賃貸原価		13,077			12,899		
5. その他		17,239	267,330	0.3	10,597	278,677	0.3
経常利益			5,518,798	6.1		4,732,039	5.1
特別利益							
1. 前期損益修正益	1	24,865			-		
2. 固定資産売却益	2	72,679			-		
3. 貸倒引当金戻入益		22,074			19,540		
4. 有価証券売却益		25,000			-		
5. その他		-	144,619	0.2	248	19,788	0.0
特別損失							
1. 減損損失	3	55,970			-		
2. 固定資産除却損	4	-			36,300		
3. 投資有価証券評価損		-			21,798		
4. 会員権評価損		-			8,303		
5. その他		10,341	66,312	0.1	-	66,402	0.1
税金等調整前当期純利益			5,597,105	6.2		4,685,424	5.1
法人税、住民税及び事業税		2,319,272			2,029,284		
法人税等調整額		123,369	2,442,642	2.7	65,292	2,094,577	2.3
少数株主利益			-	-		29	0.0
当期純利益			3,154,463	3.5		2,590,817	2.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	5,232,413	5,975,224	12,262,264	415,797	23,054,105
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			418,356		418,356
剰余金の配当			158,065		158,065
役員賞与（注）			23,350		23,350
当期純利益			3,154,463		3,154,463
自己株式の取得				3,453	3,453
自己株式の処分		616,619		90,246	706,865
自己株式の消却		145,170		145,170	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	471,449	2,554,691	231,962	3,258,103
平成19年3月31日 残高（千円）	5,232,413	6,446,673	14,816,956	183,834	26,312,209

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	896,402	896,402	23,950,507
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			418,356
剰余金の配当			158,065
役員賞与（注）			23,350
当期純利益			3,154,463
自己株式の取得			3,453
自己株式の処分			706,865
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	287,477	287,477	287,477
連結会計年度中の変動額合計（千円）	287,477	287,477	3,545,581
平成19年3月31日 残高（千円）	1,183,880	1,183,880	27,496,089

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	5,232,413	6,446,673	14,816,956	183,834	26,312,209
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			632,218		632,218
当期純利益			2,590,817		2,590,817
自己株式の取得				2,094	2,094
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	1,958,599	2,094	1,956,504
平成20年3月31日 残高(千円)	5,232,413	6,446,673	16,775,555	185,929	28,268,713

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	1,183,880	1,183,880	-	27,496,089
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				632,218
当期純利益				2,590,817
自己株式の取得				2,094
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	592,764	592,764	356	592,408
連結会計年度中の変動額合計(千円)	592,764	592,764	356	1,364,096
平成20年3月31日 残高(千円)	591,115	591,115	356	28,860,185

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		5,597,105	4,685,424
減価償却費		349,575	392,151
減損損失		55,970	-
のれん償却額		10,541	157,528
役員賞与引当金の増加額		23,350	300
退職給付引当金の減少額		92,192	104,070
役員退職慰労引当金の増加額		41,137	44,275
賞与引当金の増加額		-	474,571
貸倒引当金の減少額		75,724	72,914
受取利息及び受取配当金		42,898	57,729
支払利息及び手形売却損		13,301	27,391
前期損益修正益		24,865	-
固定資産売却益		72,679	-
有価証券売却益		25,000	-
売上債権の減少額(増加額)		3,930,171	1,763,434
たな卸資産の増加額		376,394	317,092
未収入金の減少額		612,979	-
仕入債務の増加額(減少額)		1,432,198	986,848
未払費用の減少額		-	470,109
役員賞与の支払額		23,350	-
その他		97,041	56,698
小計		3,569,926	5,479,613
利息及び配当金の受取額		44,014	58,173
利息及び手形売却損の支払額		13,960	19,503
法人税等の支払額		2,276,025	2,483,707
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,323,954</b>	<b>3,034,576</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		350,644	66,223
定期預金の払出による収入		-	150,644
投資有価証券の取得による支出		201,914	8,800
投資有価証券の売却による収入		32,283	-
有形固定資産の取得による支出		498,838	1,524,852
有形固定資産の売却による収入		268,707	2,264
新規連結子会社株式の取得による支出	2	-	3,032,988
貸付けによる支出		12,800	12,350
貸付金の回収による収入		15,655	12,199
その他		63,601	69,915
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>811,151</b>	<b>4,550,024</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の減少額		230,000	275,000
長期借入による収入		-	1,500,000
自己株式の取得による支出		3,453	2,094
自己株式の処分による収入		699,038	-
配当金の支払額		574,772	631,289
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>109,187</b>	<b>591,615</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		403,617	923,832
現金及び現金同等物の期首残高		4,062,124	4,465,741
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,465,741	3,541,908



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の連結子会社は、(株)ジーネット及び(株)わかばリースの2社であります。	当社の連結子会社は、(株)ジーネット、岐阜商事(株)及び(株)わかばリースの3社であります。 なお、平成19年10月31日付で株式を取得した岐阜商事(株)は、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますが、連結決算上は平成19年10月1日に連結子会社となったものとみなしております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産          (イ) 商品、原材料、貯蔵品          移動平均法による原価法によっております。          (ロ) 製品、仕掛品          総平均法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、(株)ジーネットの建物(建物附属設備を除く)については、すべて定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 3～47年</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ たな卸資産          (イ) 商品、原材料、貯蔵品          主として移動平均法による原価法によっております。          (ロ) 製品、仕掛品          同左</p> <p>イ 有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、(株)ジーネットの建物(建物附属設備を除く)については、すべて定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 3～47年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□</p>	<p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 （追加情報） 従来、未払従業員賞与は流動負債の「その他」に計上しておりましたが、連結財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難になったため、当連結会計年度より流動負債の「賞与引当金」として計上しております。 なお、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含まれる未払従業員賞与の額は473,086千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>八 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,350千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約取引 ヘッジ対象 ... 外貨建債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行っております。</p>	<p>八 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行う方針としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、27,496,089千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 また、前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 また、前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 なお、前連結会計年度において、「減価償却費」に含まれている「営業権償却額」は、4,000千円であります。</p> <p>2. 「未払費用の減少額」 2,003千円は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「固定資産売却益」248千円は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2. 「固定資産除却損」は区分掲記することになりました。 なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に6,470千円含まれております。</p> <p>3. 「会員権評価損」は区分掲記することになりました。 なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に3,871千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 「固定資産売却益」 248千円は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2. 「未収入金の減少額」5,660千円は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>3. 「未払費用の減少額」は区分掲記することになりました。 なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 2,003千円含まれております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 74,433千円</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 344,020千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 109,305千円</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 385,309千円</p>
<p>2 輸出手形割引高 41,637千円</p>	<p>2</p>
<p>3 手形債権の流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,500,000千円</p> <p>なお、譲渡高のうち、連結会計年度末日満期手形が 700,000千円含まれております。</p>	<p>3 手形債権の流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,200,000千円</p>
<p>4 手形債権の流動化に伴う買戻義務限度額</p> <p style="text-align: right;">225,000千円</p>	<p>4 手形債権の流動化に伴う買戻義務限度額</p> <p style="text-align: right;">180,000千円</p>
<p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に 含まれております。</p> <p>受取手形 674,277千円</p>	<p>5</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
1 前期損益修正益は、税務否認による固定資産受け入れ額等であります。	1																
2 固定資産売却益の内訳 土地 72,679千円	2																
3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	3																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道千歳市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>15,421</td> </tr> <tr> <td>宮城県加美郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>40,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>55,970</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	北海道千歳市	遊休地	土地	15,421	宮城県加美郡	遊休地	土地	40,549	合計	-	-	55,970	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
北海道千歳市	遊休地	土地	15,421														
宮城県加美郡	遊休地	土地	40,549														
合計	-	-	55,970														
<p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産は単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点単位で、共用資産は複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で、遊休資産は物件単位でグルーピングしております。</p> <p>営業所隣接地の利用計画を見直した結果、営業所用地としての使用が見込めない上記遊休地について、減損損失55,970千円を特別損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い遊休資産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の遊休資産については路線価等を基準とした評価額に基づき算定しております。</p>																	
4	4 固定資産除却損の内訳																
	建物及び構築物 9,803千円																
	有形固定資産その他 4,479千円																
	固定資産撤去費用 22,018千円																
	計 36,300千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,938,648	-	500,000	16,438,648
合計	16,938,648	-	500,000	16,438,648
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,443,969	1,769	812,800	632,938
合計	1,443,969	1,769	812,800	632,938

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少500,000株は自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,769株は、単元未満株式の買取りであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少812,800株は、自己株式の処分にかかる株式売出し300,000株、第三者割当による自己株式の処分12,800株、自己株式の消却500,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	418,356	27	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	158,065	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	474,171	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,438,648	-	-	16,438,648
合計	16,438,648	-	-	16,438,648
自己株式				
普通株式(注)	632,938	1,289	-	634,227
合計	632,938	1,289	-	634,227

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,289株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	474,171	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日



(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	158,046	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	489,937	利益剰余金	31	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,516,385</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,465,741</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,516,385	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,644	現金及び現金同等物	4,465,741	<p>1 現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,608,132</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">66,223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,541,908</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,581,168</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,553,476</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,431,252</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,090,498</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">393,930</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">岐阜商事(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,081,141</td> </tr> <tr> <td>岐阜商事(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">48,153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：岐阜商事(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,032,988</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,608,132	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	66,223	現金及び現金同等物	3,541,908	流動資産	2,581,168	のれん	1,553,476	その他固定資産	1,431,252	流動負債	2,090,498	固定負債	393,930	少数株主持分	327	岐阜商事(株)株式の取得価額	3,081,141	岐阜商事(株)現金及び現金同等物	48,153	差引：岐阜商事(株)取得のための支出	3,032,988
現金及び預金勘定	4,516,385																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,644																														
現金及び現金同等物	4,465,741																														
現金及び預金勘定	3,608,132																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	66,223																														
現金及び現金同等物	3,541,908																														
流動資産	2,581,168																														
のれん	1,553,476																														
その他固定資産	1,431,252																														
流動負債	2,090,498																														
固定負債	393,930																														
少数株主持分	327																														
岐阜商事(株)株式の取得価額	3,081,141																														
岐阜商事(株)現金及び現金同等物	48,153																														
差引：岐阜商事(株)取得のための支出	3,032,988																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両及び 運搬具	3,017	2,213	804	車両及び 運搬具	11,752	4,660	7,092
合計	3,017	2,213	804	合計	11,752	4,660	7,092
<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを 含む。)</p> <p>1年内 6,507千円 1年超 9,176千円 合計 15,684千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 636千円 減価償却費相当額 603千円 支払利息相当額 25千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを 含む。)</p> <p>1年内 8,297千円 1年超 13,224千円 合計 21,521千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 2,393千円 減価償却費相当額 2,234千円 支払利息相当額 226千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>			

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
(2) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失 累計額及び期末残高				(2) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失 累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具 及び備品	70,317	60,577	9,739	工具器具 及び備品	69,020	64,589	4,431
合計	70,317	60,577	9,739	合計	69,020	64,589	4,431
未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを 含む。) 1年内 16,062千円 1年超 13,352千円 合計 29,414千円				未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを 含む。) 1年内 9,350千円 1年超 9,135千円 合計 18,486千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業 債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利 子込み法により算定しております。 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 14,661千円 減価償却費 9,293千円				同左 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 8,270千円 減価償却費 5,189千円			
2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 101,205千円 1年超 186,289千円 合計 287,494千円				2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 108,776千円 1年超 182,483千円 合計 291,260千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,334,905	3,158,390	1,823,484	881,859	2,053,447	1,171,587
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,334,905	3,158,390	1,823,484	881,859	2,053,447	1,171,587
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	1,328,264	1,042,755	285,509
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	1,328,264	1,042,755	285,509
	合計	1,334,905	3,158,390	1,823,484	2,210,123	3,096,202	886,078

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21,798千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
32,283	25,000	-	-	-	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	2,525	26,375

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約取引 ヘッジ対象 ... 外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引金額等を定めた社内ルールに従って行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行う方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）及び当連結会計年度（平成20年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社は当初、退職一時金制度を採用しておりましたが、昭和49年2月より従業員の定年退職者の退職給付について適格退職年金制度を採用し、平成11年2月には中途退職者の退職給付も含めた適格退職年金制度に全面移行しております。

(株)ジーネットは当初、退職一時金制度を採用しておりましたが、昭和38年12月に退職給付の一部を適格退職年金制度へ移行し、平成6年4月より退職金の60%相当額が適格退職年金制度から給付されるようになっております。なお、別枠として大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。

岐阜商事(株)は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

(株)わかばリースは退職給付制度について該当事項はありません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 直近の年金財政計算に基づく積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	29,035,700千円
年金財政計算上の給付債務の額	29,786,110千円
差引額	750,409千円

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結子会社の掛金拠出割合	6.8%
--------------	------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,950,412千円及び別途積立金3,200,000千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は定率方式(2.2%)であります。

なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,102,225	3,179,901
(2) 年金資産(千円)	2,048,987	1,897,610
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,053,238	1,282,290
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	104,311	175,038
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,157,549	1,107,252
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	1,157,549	1,107,252

(注) 岐阜商事(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、中退共制度より支給される額13,099千円を退職給付債務より控除しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用	220,649	223,363
(1) 勤務費用(千円)	166,556	188,364
(2) 利息費用(千円)	62,945	62,044
(3) 期待運用収益(千円)	37,593	40,979
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	25,959	13,933
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	2,782	-

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 上記以外に、大阪機械工具商厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が(前連結会計年度81,711千円、当連結会計年度100,155千円)あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	2.00	2.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8

5. (株)ジーネットが加入している厚生年金基金の年金資産残高のうち拠出割合に基づく期末年金資産残高

前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1,980,102千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)、当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
貸倒引当金 24,194	貸倒引当金 20,577
未払事業税等 105,472	未払事業税等 77,359
未払費用 214,162	賞与引当金 208,108
退職給付引当金 469,965	退職給付引当金 448,932
役員退職慰労引当金 253,204	役員退職慰労引当金 288,003
有価証券評価損 118,782	有価証券評価損 123,696
減損損失 168,149	減損損失 179,507
会員権評価損 32,210	会員権評価損 35,390
その他 30,629	その他 78,733
繰延税金資産小計 1,416,769	繰延税金資産小計 1,460,307
評価性引当額 361,991	評価性引当額 415,566
繰延税金資産合計 1,054,777	繰延税金資産合計 1,044,740
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 2,984	圧縮記帳積立金 2,781
その他有価証券評価差額金 639,604	その他有価証券評価差額金 559,336
繰延税金負債合計 642,589	繰延税金負債合計 609,482
繰延税金資産の純額 412,188	繰延税金資産の純額 435,258
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 318,597	流動資産 - 繰延税金資産 337,807
固定資産 - 繰延税金資産 385,646	固定資産 - 繰延税金資産 379,297
固定負債 - 繰延税金負債 292,054	固定負債 - 繰延税金負債 281,846
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
住民税均等割 1.6	住民税均等割 1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
評価性引当額 0.9	評価性引当額 0.3
役員賞与引当金 0.2	のれん償却額 1.4
その他 0.3	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,237,571	20,870,727	6,221,954	48,049	90,378,303	-	90,378,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	875,348	11,246	-	-	886,595	(886,595)	-
計	64,112,920	20,881,974	6,221,954	48,049	91,264,898	(886,595)	90,378,303
営業費用	61,575,181	18,927,553	5,714,725	41,492	86,258,952	(977,969)	85,280,982
営業利益	2,537,739	1,954,421	507,229	6,556	5,005,946	91,374	5,097,320
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	23,273,046	12,481,389	5,978,036	44,147	41,776,621	8,938,389	50,715,010
減価償却費	76,665	115,145	145,460	11,708	348,979	11,137	360,117
資本的支出	54,417	184,425	299,887	-	538,730	190	538,920

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,869,467千円であり、その主なものは余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)口に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「機械工具」が3,350千円、「鉄骨建築関連資材」が11,284千円、「鉄骨建築関連部材」が8,715千円、営業費用は増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,984,930	21,198,293	5,842,713	38,595	92,064,533	-	92,064,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	845,019	9,612	-	-	854,632	(854,632)	-
計	65,829,950	21,207,906	5,842,713	38,595	92,919,166	(854,632)	92,064,533
営業費用	63,706,999	19,435,257	5,541,761	32,806	88,716,825	(969,623)	87,747,201
営業利益	2,122,951	1,772,649	300,951	5,789	4,202,341	114,990	4,317,331
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	27,392,367	12,676,178	6,075,007	34,134	46,177,687	7,847,711	54,025,398
減価償却費	234,043	111,486	185,433	6,756	537,721	11,958	549,679
資本的支出	2,445,301	273,815	424,970	-	3,144,086	-	3,144,086

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,912,093千円であり、その主なものは余資運用

- 資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）、当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載していません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）、当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）、当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,739.63円	1株当たり純資産額 1,826.06円
1株当たり当期純利益金額 199.86円	1株当たり当期純利益金額 163.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,496,089	28,860,185
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	356
(うち少数株主持分)	(-)	(356)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,496,089	28,859,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,805	15,804

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	3,154,463	2,590,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,154,463	2,590,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,783	15,804

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)、当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	615,000	1.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	300,000	1.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	1,200,000	1.30	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	500,000	2,115,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	300,000	300,000	300,000

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			3,070,279		1,916,848	
2.受取手形	1		4,883,256		4,067,028	
3.売掛金			4,238,817		4,520,483	
4.商品			1,238,782		1,431,544	
5.製品			228,039		207,939	
6.原材料			155,721		155,784	
7.仕掛品			426,150		544,500	
8.貯蔵品			5,034		6,054	
9.前渡金			134,387		251,292	
10.前払費用			69,057		75,747	
11.繰延税金資産			164,082		158,454	
12.関係会社短期貸付金			2,000,000		1,000,000	
13.その他			13,569		14,467	
貸倒引当金			86,756		38,354	
流動資産合計			16,540,422	54.0	14,311,789	44.8
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		5,189,694		5,658,347		
減価償却累計額		2,983,512	2,206,181	3,070,801	2,587,546	
(2)構築物		666,807		682,646		
減価償却累計額		554,640	112,166	563,929	118,717	
(3)機械及び装置		2,215,463		2,287,145		
減価償却累計額		1,822,252	393,210	1,878,193	408,952	
(4)車両及び運搬具		141,348		140,333		
減価償却累計額		119,260	22,088	122,207	18,126	
(5)工具器具及び備品		524,442		586,565		
減価償却累計額		407,636	116,806	443,934	142,630	
(6)土地			5,705,981		6,473,622	
(7)建設仮勘定			104,196		91,327	
有形固定資産合計			8,660,631	28.3	9,840,923	30.8
2.無形固定資産						
(1)借地権			3,215		3,215	
(2)ソフトウェア			34,372		83,519	
(3)その他			29,578		4,482	
無形固定資産合計			67,165	0.3	91,217	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,812,533		2,172,813	
(2) 関係会社株式		1,776,289		4,857,431	
(3) 出資金		23,205		23,205	
(4) 従業員に対する長期貸付金		5,495		3,405	
(5) 破産更生債権等		37,628		50,821	
(6) 長期前払費用		123,164		125,127	
(7) 保証金		137,483		122,963	
(8) 長期性預金		400,000		300,000	
(9) その他		56,708		67,139	
貸倒引当金		37,716		46,583	
投資その他の資産合計		5,334,793	17.4	7,676,324	24.1
固定資産合計		14,062,590	46.0	17,608,464	55.2
資産合計		30,603,012	100.0	31,920,254	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		2,198,619		2,168,779	
2. 買掛金		3,329,495		3,294,919	
3. 短期借入金		-		300,000	
4. 未払金		318,744		236,065	
5. 未払法人税等		583,946		467,874	
6. 賞与引当金		-		253,931	
7. 未払費用		285,581		38,050	
8. 役員賞与引当金		20,000		20,000	
9. 預り金		10,670		13,587	
10. その他		21,486		55,410	
流動負債合計		6,768,544	22.1	6,848,619	21.5
固定負債					
1. 長期借入金		-		1,200,000	
2. 繰延税金負債		292,054		62,252	
3. 退職給付引当金		133,097		114,896	
4. 役員退職慰労引当金		537,540		565,415	
5. その他		82,030		90,865	
固定負債合計		1,044,722	3.4	2,033,428	6.3
負債合計		7,813,266	25.5	8,882,048	27.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			5,232,413	17.1	5,232,413	16.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		5,975,224			5,975,224	
(2) その他資本剰余金		471,449			471,449	
資本剰余金合計			6,446,673	21.0	6,446,673	20.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		306,475			306,475	
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		4,366			4,069	
別途積立金		7,000,000			7,000,000	
繰越利益剰余金		2,961,426			3,626,494	
利益剰余金合計			10,272,268	33.6	10,937,039	34.3
4. 自己株式			183,834	0.6	185,929	0.6
株主資本合計			21,767,521	71.1	22,430,197	70.3
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			1,022,224	3.4	608,007	1.9
評価・換算差額等合計			1,022,224	3.4	608,007	1.9
純資産合計			22,789,746	74.5	23,038,205	72.2
負債純資産合計			30,603,012	100.0	31,920,254	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
売上高							
1. 商品売上高		20,881,974	27,103,928	100.0	21,207,906	27,050,620	100.0
2. 製品売上高		6,221,954			5,842,713		
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		1,129,721			1,238,782		
(2) 当期商品仕入高		16,262,880			16,723,442		
合計		17,392,601			17,962,224		
(3) 商品期末たな卸高		1,238,782			1,431,544		
商品売上原価		16,153,819			16,530,679		
2. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		195,052			228,039		
(2) 当期製品製造原価		4,277,763			4,033,181		
合計		4,472,816			4,261,220		
(3) 製品期末たな卸高		228,039			207,939		
製品売上原価		4,244,776	20,398,596	75.3	4,053,281	20,583,961	76.1
売上総利益			6,705,332	24.7		6,466,658	23.9
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		802,419			810,021		
2. 役員報酬		121,665			121,440		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		28,387			27,875		
4. 役員賞与引当金繰入額		20,000			20,000		
5. 給料手当賞与		1,781,850			1,648,442		
6. 賞与引当金繰入額		-			196,357		
7. 退職給付引当金繰入額		77,245			98,769		
8. 福利厚生費		270,825			273,365		
9. 賃借料		231,095			243,177		
10. 減価償却費		147,910			139,470		
11. 手数料		-			225,210		
12. その他		762,281	4,243,682	15.7	588,927	4,393,057	16.2
営業利益			2,461,650	9.1		2,073,600	7.7
営業外収益							
1. 受取利息	1	33,958			25,519		
2. 受取配当金		30,975			36,917		
3. 仕入割引	1	47,787			51,850		
4. 賃貸料	1	182,459			203,725		
5. 雑収入	1	37,875	333,057	1.2	40,062	358,075	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		1,003			8,173		
2. 賃貸原価		82,344			88,710		
3. 雑損失		23,629	106,976	0.4	18,098	114,982	0.4
経常利益			2,687,731	9.9		2,316,693	8.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 前期損益修正益	2	24,865		-	
2. 固定資産売却益	3	72,679		-	
3. 貸倒引当金戻入益		13,525		24,574	
4. 有価証券売却益		25,000		-	
5. その他		-	136,070	248	24,822
特別損失					
1. 減損損失	4	55,970		-	
2. 固定資産除却損	5	-		36,300	
3. 会員権評価損		-		8,303	
4. その他		10,341	66,312	-	44,604
税引前当期純利益			2,757,489		2,296,911
法人税、住民税及び事業 税		1,107,028		995,430	
法人税等調整額		119,501	1,226,529	4,491	999,922
当期純利益			1,530,959		1,296,989

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,670,714	61.8	2,541,575	61.2
労務費		914,121	21.1	857,767	20.7
経費		738,084	17.1	752,187	18.1
(外注加工費)		(316,788)		(293,338)	
(減価償却費)		(111,152)		(154,719)	
(その他)		(310,143)		(304,129)	
当期総製造費用		4,322,921	100.0	4,151,531	100.0
期首仕掛品たな卸高		380,992		426,150	
合計		4,703,914		4,577,681	
期末仕掛品たな卸高		426,150		544,500	
当期製品製造原価		4,277,763		4,033,181	

(注) 原価計算方法は組別総合原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,232,413	5,975,224	-	5,975,224	306,475	5,062	7,000,000	2,026,192	9,337,730	415,797	20,129,571
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)								418,356	418,356		418,356
剰余金の配当								158,065	158,065		158,065
圧縮記帳積立金の取崩(注)						375		375			-
圧縮記帳積立金の取崩						320		320			-
役員賞与(注)								20,000	20,000		20,000
当期純利益								1,530,959	1,530,959		1,530,959
自己株式の取得										3,453	3,453
自己株式の処分			616,619	616,619						90,246	706,865
自己株式の消却			145,170	145,170						145,170	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	471,449	471,449	-	695	-	935,233	934,537	231,962	1,637,949
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,232,413	5,975,224	471,449	6,446,673	306,475	4,366	7,000,000	2,961,426	10,272,268	183,834	21,767,521

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	708,351	708,351	20,837,923
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			418,356
剰余金の配当			158,065
圧縮記帳積立金の取崩(注)			-
圧縮記帳積立金の取崩			-
役員賞与(注)			20,000
当期純利益			1,530,959
自己株式の取得			3,453
自己株式の処分			706,865
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	313,873	313,873	313,873
事業年度中の変動額合計 (千円)	313,873	313,873	1,951,823
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,022,224	1,022,224	22,789,746

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,232,413	5,975,224	471,449	6,446,673	306,475	4,366	7,000,000	2,961,426	10,272,268	183,834	21,767,521
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								632,218	632,218		632,218
圧縮記帳積立金の取崩						297		297	-		-
当期純利益								1,296,989	1,296,989		1,296,989
自己株式の取得										2,094	2,094
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	297	-	665,068	664,771	2,094	662,676
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,232,413	5,975,224	471,449	6,446,673	306,475	4,069	7,000,000	3,626,494	10,937,039	185,929	22,430,197

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,022,224	1,022,224	22,789,746
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			632,218
圧縮記帳積立金の取崩			-
当期純利益			1,296,989
自己株式の取得			2,094
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	414,216	414,216	414,216
事業年度中の変動額合計 (千円)	414,216	414,216	248,459
平成20年3月31日 残高 (千円)	608,007	608,007	23,038,205

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。 製品、仕掛品 総平均法による原価法によっております。	商品、原材料、貯蔵品 同左 製品、仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 機械及び装置 10～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 機械及び装置 10～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、未払従業員賞与は流動負債の「未払費用」に計上しておりましたが、財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難になったため、当事業年度より流動負債の「賞与引当金」として計上しております。 なお、前事業年度において流動負債の「未払費用」に含まれる未払従業員賞与の額は255,896千円であります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,789,746千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期性預金」は100,000千円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「手数料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「手数料」の金額は211,448千円であります。</p> <p>2. 「固定資産売却益」248千円は金額的重要性が乏しいため、当事業年度から特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>3. 「固定資産除却損」は区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前事業年度は特別損失の「その他」に6,470千円含まれております。</p> <p>4. 「会員権評価損」は区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前事業年度は特別損失の「その他」に3,871千円含まれております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 385,917千円</p>	1

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">30,678千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">7,085千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">131,911千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">26,520千円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益は、税務否認による固定資産受け入れ額等であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">72,679千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道千歳市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,421</td> </tr> <tr> <td>宮城県加美郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">55,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産は単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点単位で、共用資産は複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で、遊休資産は物件単位でグルーピングしております。</p> <p>営業所隣接地の利用計画を見直した結果、営業所用地としての使用が見込めない上記遊休地について、減損損失55,970千円を特別損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い遊休資産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の遊休資産については路線価等を基準とした評価額に基づき算定しております。</p>	受取利息	30,678千円	仕入割引	7,085千円	賃貸料	131,911千円	雑収入	26,520千円	土地	72,679千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	北海道千歳市	遊休地	土地	15,421	宮城県加美郡	遊休地	土地	40,549	合計	-	-	55,970	<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,802千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">7,446千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">154,002千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">26,520千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,045千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">758千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,273千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,195千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">22,018千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,300千円</td> </tr> </table>	受取利息	21,802千円	仕入割引	7,446千円	賃貸料	154,002千円	雑収入	26,520千円	建物	9,045千円	構築物	758千円	機械及び装置	2,273千円	車両及び運搬具	10千円	工具器具及び備品	2,195千円	固定資産撤去費用	22,018千円	計	36,300千円
受取利息	30,678千円																																																
仕入割引	7,085千円																																																
賃貸料	131,911千円																																																
雑収入	26,520千円																																																
土地	72,679千円																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
北海道千歳市	遊休地	土地	15,421																																														
宮城県加美郡	遊休地	土地	40,549																																														
合計	-	-	55,970																																														
受取利息	21,802千円																																																
仕入割引	7,446千円																																																
賃貸料	154,002千円																																																
雑収入	26,520千円																																																
建物	9,045千円																																																
構築物	758千円																																																
機械及び装置	2,273千円																																																
車両及び運搬具	10千円																																																
工具器具及び備品	2,195千円																																																
固定資産撤去費用	22,018千円																																																
計	36,300千円																																																



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,443,969	1,769	812,800	632,938
合計	1,443,969	1,769	812,800	632,938

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,769株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少812,800株は、自己株式の処分にかかる株式売出し300,000株、第三者割当による自己株式の処分12,800株、自己株式の消却500,000株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	632,938	1,289	-	634,227
合計	632,938	1,289	-	634,227

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,289株は、単元未満株式の買取りであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	101,205千円	1年内	108,776千円
1年超	186,289千円	1年超	182,483千円
合計	287,494千円	合計	291,260千円

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)、当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税等 48,197	未払事業税等 40,338
未払費用 115,885	賞与引当金 103,096
有価証券評価損 102,569	有価証券評価損 102,569
退職給付引当金 54,037	退職給付引当金 46,647
役員退職慰労引当金 218,241	役員退職慰労引当金 229,558
貸倒引当金 13,170	貸倒引当金 14,416
減損損失 168,149	減損損失 168,149
会員権評価損 9,043	会員権評価損 11,629
その他 9,121	その他 23,672
繰延税金資産小計 738,416	繰延税金資産小計 740,077
評価性引当額 308,709	評価性引当額 315,065
繰延税金資産合計 429,707	繰延税金資産合計 425,012
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 2,984	圧縮記帳積立金 2,781
その他有価証券評価差額金 554,693	その他有価証券評価差額金 326,028
繰延税金負債合計 557,678	繰延税金負債合計 328,810
繰延税金負債の純額 127,971	繰延税金資産の純額 96,201
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
住民税均等割 2.1	住民税均等割 2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
評価性引当額 1.6	評価性引当額 0.3
役員賞与引当金 0.3	その他 0.4
その他 0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,441.87円	1株当たり純資産額 1,457.71円
1株当たり当期純利益金額 97.00円	1株当たり当期純利益金額 82.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,789,746	23,038,205
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,789,746	23,038,205
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,805	15,804

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,530,959	1,296,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,530,959	1,296,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,783	15,804

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)、当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価 証券	清和鋼業(株)	60,000	540,000
		ホシデン(株)	140,000	277,760
		関西電力(株)	90,100	223,448
		(株)森精機製作所	100,000	179,000
		モリ工業(株)	440,000	146,520
		東京電力(株)	50,200	133,783
		中部電力(株)	50,000	124,500
		神鋼商事(株)	373,224	107,861
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	122,000	104,920
		三井物産(株)	30,000	60,600
		その他(20銘柄)	401,727	274,420
		計	1,857,251	2,172,813

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,189,694	535,104	66,451	5,658,347	3,070,801	144,427	2,587,546
構築物	666,807	24,352	8,512	682,646	563,929	16,998	118,717
機械及び装置	2,215,463	113,007	41,324	2,287,145	1,878,193	93,154	408,952
車両及び運搬具	141,348	7,465	8,480	140,333	122,207	10,990	18,126
工具器具及び備品	524,442	80,134	18,011	586,565	443,934	52,882	142,630
土地	5,705,981	769,372	1,730	6,473,622	-	-	6,473,622
建設仮勘定	104,196	91,327	104,196	91,327	-	-	91,327
有形固定資産計	14,547,933	1,620,762	248,707	15,919,988	6,079,065	318,452	9,840,923
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3,215	-	-	3,215
ソフトウェア	-	-	-	148,577	65,057	19,875	83,519
その他	-	-	-	5,221	739	53	4,482
無形固定資産計	-	-	-	157,014	65,797	19,928	91,217
長期前払費用	129,980	64,403	62,248	132,135	7,007	1,819	125,127
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	フルサト工業(株)埼玉工場	190,165
		(株)ジーネット名古屋支社・名流センター	155,725
		フルサト工業(株)北九州営業所	113,916
土地	増加額(千円)	(株)ジーネット名古屋支社・名流センター	676,330
		フルサト工業(株)北九州営業所	93,041

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	124,472	32,322	14,959	56,897	84,938
賞与引当金	-	253,931	-	-	253,931
役員賞与引当金	20,000	20,000	20,000	-	20,000
役員退職慰労引当金	537,540	27,875	-	-	565,415

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額48,637千円及び回収に伴う戻入額8,259千円であり、ます。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (1) 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	80,440
預金	
当座預金	1,508,691
普通預金	322,813
別段預金	4,903
計	1,836,408
合計	1,916,848

## ロ．受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和リース(株)	94,255
垣見鉄工(株)	56,821
(株)永井製作所	38,221
(株)林鉄工所	37,163
(株)北清工業	36,503
その他	3,804,063
合計	4,067,028

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	1,100,344
5月	1,007,365
6月	909,254
7月	826,494
8月	211,079
9月以降	12,489
合計	4,067,028

## ハ．売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業(株)	354,693
積水ハウス(株)	189,777
ジェコス(株)	102,859
(株)カガヤ	43,425
(株)横河システム建築	42,462

相手先	金額(千円)
その他	3,787,265
合計	4,520,483

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高(消 費税等を含む) (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
4,238,817	28,403,151	28,121,484	4,520,483	86.2	56.4

二. たな卸資産

科目	品名	金額(千円)
商品	ハイテンションボルト ボルト・ナット 塗装用品 溶接用品 鉄骨関連部品 機械工具類	1,431,544
製品	ブレース アンカーボルト その他	207,939
原材料	中間サイズ丸鋼 ベース丸鋼 平鋼 ターンバックル その他	155,784
仕掛品	ブレース 羽子板 その他	544,500
貯蔵品	溶接棒 塗料 その他	6,054
合計		2,345,822

(2) 固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ジーネット	1,746,289
岐阜商事(株)	3,081,141
(株)わかばリース	30,000
合計	4,857,431

(3) 流動負債

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(有)ニッター工業	158,313
大同塗料(株)	88,260
(株)ニッコー	81,590
ウエルステンレス(株)	77,539
天雲産業(株)	68,446
その他	1,694,630
合計	2,168,779

(口) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成20年 4月	580,533
5月	492,762
6月	486,834
7月	608,650
合計	2,168,779

口 . 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
阪和興業(株)	538,100
北越メタル(株)	292,393
日亜鋼業(株)	292,303
清和鋼業(株)	186,248
(株)N S ボルテン	177,032
その他	1,808,840
合計	3,294,919

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店並びに 野村證券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店並びに 野村證券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 <a href="http://www.furusato.co.jp">http://www.furusato.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主（500株以上所有）に対して当社指定粗品を贈呈する。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第49期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書  
（第50期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成20年6月2日関東財務局長に提出  
事業年度（第49期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

フルサト工業株式会社  
取締役会 御中  
みすず監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私  
業務執行社員

### 監査法人はるか

指定社員 公認会計士 所司 原一郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 尚資  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

フルサト工業株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

フルサト工業株式会社  
取締役会 御中  
みすず監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私  
業務執行社員

### 監査法人はるか

指定社員 公認会計士 所司 原一郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 尚資  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

フルサト工業株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森村照私印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷直巳印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。